

第 60 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 P 1

計算書類の個別注記表 P 11

株式会社平和堂

本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ホームページ  
(<http://www.heiwado.jp/>) に掲載しているものです。

# 連結注記表

## I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の計算書類に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法)

a 商品及び製品

主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 当社及び国内子会社

###### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 …………… 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は27百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(閉店損失引当金の計上)

当連結会計年度末に閉店した店舗及び、店舗閉鎖等の意思決定は行われているものの実際には閉店に至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉店処理に発生すると見込まれる損失額を閉店損失引当金として計上しております。

これに伴い、当連結会計年度に特別損失として閉店損失引当金繰入額を434百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物 2,337百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金 95百万円

長期借入金 133百万円

---

合計 228百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 196,446百万円

3. 保証債務 115百万円

(金融機関借入に対する保証 115百万円)

### Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	58,546,470	—	—	58,546,470
自己株式				
普通株式	6,094,845	767	—	6,095,612

(注) 普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月19日開催 定時株主総会	普通株式	996	19.00	平成28年 2月20日	平成28年 5月20日
平成28年 9月27日開催 取締役会	普通株式	839	16.00	平成28年 8月20日	平成28年 11月1日

##### ②当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月18日開催 定時株主総会	普通株式	839	利益剰余金	16.00	平成29年 2月20日	平成29年 5月19日

※平成29年5月18日開催予定の定時株主総会の決議として、普通株式の配当に関する事項を付議いたします。

## IV 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金(原則として5年以内)及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部(長期借入金)については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,488	20,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,319	5,319	—
(3) 営業貸付金 ※1	1	3	1
(4) 投資有価証券	5,432	5,432	—
(5) 長期貸付金 ※2	515	565	49
(6) 敷金及び保証金	22,063	20,665	△1,398
資産計	53,821	52,474	△1,347
(7) 支払手形及び買掛金	31,047	31,047	—
(8) 短期借入金	26,880	26,880	—
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	635	636	0
(10) 未払金及び未払費用	12,152	12,152	—
(11) 未払法人税等	2,703	2,703	—
(12) 未払消費税等	1,007	1,007	—
(13) 預り金	5,311	5,311	—
(14) 商品券	3,616	3,616	—
(15) 設備関係支払手形	1,938	1,938	—
(16) 長期借入金	34,711	34,841	130
(17) 受入敷金保証金	9,393	8,730	△663
負債計	129,400	128,867	△532

※1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金6百万円を控除しております。  
なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金  
これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 敷金及び保証金  
これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 負債

- (7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (10) 未払金及び未払費用  
(11) 未払法人税等 (12) 未払消費税等 (13) 預り金 (14) 商品券  
(15) 設備関係支払手形  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (16) 長期借入金  
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (17) 受入敷金保証金  
これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	380

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

#### (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,319	—	—	—
敷金及び保証金	1,129	3,150	1,617	755
合 計	26,937	3,150	1,617	755

(注) 4 長期借入金、リース債務の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,735	13,602	10,362	7,046	3,700	—
リース債務	173	396	56	6	1	—
合計	12,909	13,999	10,419	7,053	3,701	—

## V 賃貸等不動産関係

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,104百万円(賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減高	当連結会計 年度末残高	
31,453	△961	30,491	25,608

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は店舗の新設等(602百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,116百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## VI 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,652円19銭
- 1株当たり当期純利益 175円71銭

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 …………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 8～39年

構築物 …………… 10～20年

工具、器具及び備品 …………… 3～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

(5) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 7. 追加情報

(閉店損失引当金の計上)

当事業年度末に閉店した店舗及び、店舗閉鎖等の意思決定は行われているものの実際には閉店に至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉店処理に発生すると見込まれる損失額を閉店損失引当金として計上しております。

これに伴い、当事業年度に特別損失として閉店損失引当金繰入額を434百万円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	151,346百万円
2. 保証債務	2,277百万円
(うち銀行債務等)	2,277百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,610百万円
長期金銭債権	12,951百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,201百万円
長期金銭債務	4,564百万円

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引

売上高	9,528百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	3,071百万円
仕入高	22,906百万円
販売費及び一般管理費	7,795百万円
営業取引以外の取引高	1,353百万円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	6,094,845	767	—	6,095,612
合計	6,094,845	767	—	6,095,612

(注) 普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	353百万円
商品券販売	79百万円
未払事業税等	176百万円
ポイント引当金	1,105百万円
貸倒引当金	139百万円
退職給付引当金	2,281百万円
投資有価証券評価損	63百万円
減損会計適用分	2,522百万円
役員退職慰労金未払額	44百万円
減価償却超過	7百万円
資産除去債務	848百万円
その他	320百万円
繰延税金資産小計	7,942百万円
評価性引当額	△2,109百万円
繰延税金資産合計	5,833百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△494百万円
有形固定資産（資産除去債務等）	△1,231百万円
その他有価証券評価差額	△869百万円
繰延税金負債合計	△2,594百万円
繰延税金資産の純額	3,238百万円

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当該事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	569百万円
2. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	158百万円
3. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	一百万円
4. 当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	419百万円

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子 会 社	株式会社 エール	京都府 舞鶴市	27	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品供給 不動産賃貸 資金の援助	売上	4,402	売掛金	316
							不動産賃貸 貸収入等	335	—	—
							—	—	貸付金	316
							—	—	その他 (流動負債)	236
	株式会社 ファイブスター	滋賀県 彦根市	100	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸	不動産賃貸 貸収入等	172	—	—
	株式会社 ユーイング	滋賀県 彦根市	50	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り	—	—	預り金	24
	株式会社 ベストオーネ	滋賀県 犬上郡 多賀町	50	小売周辺 事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品仕入 不動産賃貸	不動産賃貸 貸収入等	1,078	—	—
							仕入高	22,656	その他 (流動負債)	2,587
	株式会社 平和堂友の会	滋賀県 彦根市	100	小売周辺 事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り	—	—	預り金	721
	株式会社 ナショナルメンテナンス	滋賀県 彦根市	20	小売周辺 事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	清掃・ 警備委託 配当金の受取	—	—	借入金	1,400
							施設管理等	4,248	—	—
							受取配当金	200	—	—
	株式会社 ダイレクト・ショップ	滋賀県 彦根市	100	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸	不動産賃貸 貸収入等	259	—	—
							仕入高	249	—	—
八日市駅前商業 開発株式会社	滋賀県 東近江市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接75.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借	—	—	差入保証金	1,712	
						—	—	貸付金	100	
						賃借料等	474	—	—	
						—	—	預り保証金	776	

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	南彦根都市開発 株式会社	滋賀県 彦根市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 65.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃貸 収入等	348	—	—
							—	—	貸付金	360
							—	—	差入保証金	2,602
							賃借料等	1,095	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	加賀コミュニティ プラザ株式会社	石川県 加賀市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 66.5 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借	—	—	貸付金	250
							—	—	差入保証金	2,900
	株式会社 グランドデュークホテル	滋賀県 彦根市	50	その他 事業	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸	—	—	貸付金	140
							—	—	貸付金	150
	武生駅北パーキング 株式会社	福井県 越前市	100	小売周辺 事業	(所有) 直接80.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 債務保証	債務保証	37	—	—
							—	—	差入保証金	2,400
	富山フューチャー 開発株式会社	富山県 富山市	600	小売周辺 事業	(所有) 直接66.8 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	賃借料等	539	—	—
							—	—	—	—
	平和堂(中国) 有限公司	中国湖南 省長沙市	50百万 US\$	小売事業	(所有) 直接 95.0 (被所有) 直接— 間接—	配当金の受取 役員の兼任	受取配当金	1,069	—	—
福井南部商業 開発株式会社	福井県 福井市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接80.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸借 債務保証 役員の兼任	—	—	差入保証金	3,138	
						賃借料等	513	—	—	
						—	—	預り保証金	1,619	
						債務保証	61	—	—	
舞鶴流通産業 株式会社	京都府 舞鶴市	25	小売周辺事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助	—	—	貸付金	46	
株式会社 ヤナゲン	岐阜県 大垣市	50	小売事業	(所有) 直接95.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸借 債務保証	賃借料等	304	—	—	
						債務保証	2,063	—	—	

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社丸善	滋賀県犬上郡豊郷町	430	小売事業	(所有)直接100.0 (被所有)直接— 間接—	商品供給	売上	5,055	売掛金	421
	株式会社ベル	福井県福井市	20	小売周辺事業	(所有)直接50.0 (被所有)直接— 間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	賃借料等	213	—	—
	株式会社サニーリーフ	滋賀県彦根市	1	小売周辺事業	(所有)直接49.0 (被所有)直接— 間接—	債務保証	債務保証	115	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) — (被所有) 直接3.7 間接 —	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	198	差入敷金	332
							人材派遣等	323	未払費用	36

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役社長夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

## VIII 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,324円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 153円93銭   |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。